

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	42,204	41,656	55,997
経常利益 (百万円)	2,218	1,824	2,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,429	1,230	1,412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,397	1,267	525
純資産額 (百万円)	40,653	40,608	39,780
総資産額 (百万円)	49,915	50,015	48,783
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	195.67	168.42	193.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.4	81.2	81.5

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.85	107.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用環境改善や賃上げによる所得環境の改善により、個人消費は持ち直したものの、米中貿易摩擦による輸出減などで、内閣府による景気判断は悪化となりました。

北海道経済においては、個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しており、観光関連においては、外国人観光客の増勢が続き、好調を維持することが見込まれますが、一方で10月の消費税増税が重荷となり個人消費の伸びは鈍化が見込まれるほか、アメリカ政権の保護主義的な通商政策の進展や、中国経済をはじめとした海外経済の動きや不確実性から、依然として不透明な状態が続いています。

清涼飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇による大型ペットボトル商品の値上げ実施や、プラスチックごみ問題への対応が求められるほか、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた新商品の投入などにより、引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動、新規顧客の獲得、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた総合提案などによって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

新商品としては、カフェイン、ガラナエキス、ビタミンB6、ナイアシンを配合した「コカ・コーラ」ブランド初となるエナジードリンク「コカ・コーラ エナジー」、茶葉を使った香り高い紅茶に、芳醇なアップルの100%果汁とはちみつを加えた、フルーティーな味覚と自然ですっきりとした甘みの「紅茶花伝 クラフティー 贅沢しぼりアップルティー」、発売25年目を迎え、味わい・パッケージともに一新した、国産牛乳100%と手摘みセイロン茶葉100%を使用し、上質なミルクのまろやかさと紅茶の味わいや香りを楽しめる「紅茶花伝 ロイヤルミルクティー」、高級豆エメラルドマウンテンを使用して、北海道エリア内のコンビニエンスストア限定で、砂糖不使用で仕上げたほのかな甘みとミルク感が特徴の「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド カフェオレ 砂糖不使用 440ml PET 北海道限定パッケージ」、厳選された日本の天然水に長野県産シャインマスカットエキスを加えた「い・ろ・は・す 白ぶどう」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

東京2020オリンピックに向けた取り組みとしては、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」、「ジョージア」、「い・ろ・は・す」、「綾鷹」の5ブランドが公式飲料に選定され、スマホアプリ「Coke ON（コークオン）」と連動したプロモーションの実施などにより、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、新たな価値の提供のもと、カスタマーマネジメントを実施し、成長性および収益性を意識した活動を行い、自動販売機ビジネスの収益改善をはかりました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、お客様毎の潜在ニーズに対してカテゴリー分析により最適な品揃えの提案を行ったほか、500mlペットボトル飲料やエナジー飲料の販売拡大などにより、売上の拡大をはかりました。

ホテル・売店・飲食店などにおいては、東京2020オリンピックのノベルティ等を活用した個店ごとに合わせた企画を実施し、売上の拡大をはかりました。

また、新販路の拡大を目的に、消費者向けサービスや企業連携によりオンライン事業の拡大に注力しました。

社会貢献活動については、子育て世代を応援することを目的に、北海道開発局が進める子育て支援の一環として、浜頓別町、北海道開発局稚内開発建設部、当社の三者が締結する協定に基づき、道の駅「北オホーツクはまとんべつ」に「子育て応援自動販売機」を設置しました。

また、地域との結びつきを深める活動としては、職業体験を通じて仕事の楽しさや社会の仕組みを学び、まちの成り立ちを理解しながら地元への愛着を育んでもらうことを目的に、自治体や教育委員会、地元企業などの協力のもと、道内5都市（釧路市、函館市、帯広市、苫小牧市、旭川市）で開催している親子イベント「キッズタウン」が、函館市で10年目を迎えました。

以上の様々な取り組みを実施した結果、小型ペットボトルの販売構成比増加や値引きの削減等により売上高単価が改善したことから道内向け販売の売上高は増加しましたが、本州の天候不順による道外ポトラーへの販売が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、416億5千6百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は、生産数量減少に伴う原価高や販売促進費の増加等により18億1千1百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は18億2千4百万円（前年同期比17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千万円（前年同期比13.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円増加し、500億1千5百万円となりました。

負債は、買掛金や賞与引当金の増加、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、94億6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円増加し、406億8百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		7,606,898		2,935		4,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,300	72,943	
単元未満株式	普通株式 10,298		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,943	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,300		302,300	3.97
計		302,300		302,300	3.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている明治アーク監査法人は、監査法人の種類の変更により、2019年7月1日をもってアーク有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	10,625
受取手形及び売掛金	5,317	5,934
商品及び製品	5,014	4,937
原材料及び貯蔵品	282	408
その他	2,145	1,970
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	22,239	23,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,558	7,506
機械装置及び運搬具（純額）	4,120	3,788
販売機器（純額）	4,841	4,514
土地	6,032	6,032
建設仮勘定	432	613
その他（純額）	1,270	1,118
有形固定資産合計	24,256	23,574
無形固定資産		
ソフトウェア	270	568
その他	10	10
無形固定資産合計	280	578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180	1,158
繰延税金資産	305	286
退職給付に係る資産	-	129
その他	539	431
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	2,007	1,990
固定資産合計	26,544	26,143
資産合計	48,783	50,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,001	3,336
未払金	2,469	1,995
未払法人税等	176	302
賞与引当金	-	357
災害損失引当金	64	34
設備関係未払金	134	370
その他	2,166	2,224
流動負債合計	8,012	8,622
固定負債		
資産除去債務	97	93
退職給付に係る負債	66	-
環境対策引当金	6	3
その他	819	687
固定負債合計	990	784
負債合計	9,003	9,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,113	33,905
自己株式	907	907
株主資本合計	40,066	40,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	162
退職給付に係る調整累計額	464	411
その他の包括利益累計額合計	285	249
純資産合計	39,780	40,608
負債純資産合計	48,783	50,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	42,204	41,656
売上原価	26,844	26,393
売上総利益	15,360	15,262
販売費及び一般管理費	13,213	13,451
営業利益	2,146	1,811
営業外収益		
受取配当金	13	11
受取賃貸料	23	17
その他	82	73
営業外収益合計	119	102
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	18	50
寄付金	16	25
その他	10	12
営業外費用合計	47	89
経常利益	2,218	1,824
特別利益		
固定資産売却益	152	-
受取保険金	-	49
その他	-	0
特別利益合計	152	49
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
減損損失	12	-
災害による損失	165	-
その他	4	0
特別損失合計	188	14
税金等調整前四半期純利益	2,182	1,859
法人税、住民税及び事業税	721	624
法人税等調整額	31	4
法人税等合計	753	629
四半期純利益	1,429	1,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429	1,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,429	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	16
退職給付に係る調整額	45	52
その他の包括利益合計	31	36
四半期包括利益	1,397	1,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	1,267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	2,019百万円	2,081百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	219	30	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	195円67銭	168円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,429	1,230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,429	1,230
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,304,868	7,304,545

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第58期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。